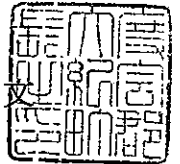




大紀建 第 411 号
平成20年10月15日

国土交通省道路局長 様

三重県度会郡大紀町長 柏 木 廣 文



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

平成20年9月19日付け国道企第37号で依頼のありました標記について、
別紙のとおり回答致します。

① 道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

三重県 大紀町

本町のような中山間農漁村地域と都市部との様々な格差が急速に拡がっている今日、その大きな要因のひとつが交通体系、特に道路整備の遅れであると考えます。今後さらに少子高齢化が顕著となるであろうことは容易に推測され、本町にとっての道路整備は一刻の猶予もない喫緊の最重要課題となっております。また、通常時だけにとどまることなく、有事の際にはまさに『命の道』となる交通体系の整備は、国民全体の生活を安定させ、安全で安心な地域づくりとなり、ひいては国土全体の保全に繋がるものと考えております。

こういったことから地方での道路が持つ役割はきわめて多面的であり、単に物流や交流だけではないことから、地方部の道路整備こそがこの国の今後の更なる発展のコントロールポイントとなるものと確信いたしております。したがってこのような地域格差の是正や地方の発展のためにも道路特定財源の確保が必須であり、ましてや他への流用等は、制度的見地からも断じてあってはならないことであると考えます。

これまでの道路特定財源の使途について一部地域への集中的な投入が多額の債務を生む結果となったことなどにより一般財源化への引き金となってしまったのではないかと推考しますが、万が一、一般財源化される場合には“暫定”税率を廃止され、本則に戻されること要望いたします。

また、国道等の管理についても地方分権の名の下に地方に求められているところでありますが、全国知事会等でも意見のあったとおり、財源の伴わない権限委譲は国の押し付け施策ともとれる状況下にあると言わざるをえません。地方自治体において財政再建団体やその予備軍が全国的な拡大を見せてきていることは、前述したとおり地方がいかに衰退してきているかが容易に見て取れます。このことから見ても道路の整備は、国上げての急務であり、またその管理においても地域に応じたご配慮を切に願うものであります。

今後の道路行政についての意見・提案

②－１ 地域の現状と抱える課題

様式 ②

三重県 大紀町

○現状 ・ 過疎化・少子高齢化が急速に進行しているだけでなく、農林漁業においても後継者不足を乗り越え、皆無に近い状況下にある。 ・ 有事の際の物資輸送路や避難用道路が単線である。	○課題 ・ 地域格差だけでなく、時間距離格差の解消が必要であり、日常地方部で生活する生活者を起点とする事業を推進する必要がある。 ・ 病人やけが人の搬送や、大雨時の緊急避難路や近年その発生が危惧されている東海・南海、東南海地震発生時の緊急物資の輸送路を複線にすることにより、住民の生活の安定を図る必要がある。
--	---

②－２ 地域の目指すべき将来像

三重県 大紀町

２１世紀に入り、我が大紀町にも様々な社会潮流が押し寄せてきています。とりわけ、個性豊かな地域づくりのために地域自らが決定しその責務を担う分権型社会の到来は、自主・自立を求め、また同時に地球規模で過大となっている環境への配慮や取り組みが急務となっています。さらには、地震や近年大型化する台風や集中豪雨など自然の脅威に対応したまちづくりは必須条件となっています。さらには、少子・高齢化の急速な進行と平行して雇用場所の減少や通勤圏問題から人口の減少に歯止めをかけることが急務となっています。

こうした事態の到来を正面から見据えつつ、地域の智慧と力を広く集結し、子供から高齢者まで全ての住民が心身ともに健康で生きがいを持ち、互いに支えあい、いきいきと暮らしていけるようにすることです。また、盗聴にあるかけがえのない自然や歴史文化を保全・育成すると同時に貴重な財産として活用し、これらと共生して行くことです。そうして誰もが幸せを実感し、住んでいて良かったと誇れる町を築きあげていくことを考えます。

こういったことから大紀町にとって道路は、単なる地域間交流や物流のためだけではなく、まさしく生活になくてはならないものとなっているだけでなく、災害時等の避難・救援道路としても重要な役割を担っています。したがって、道路整備が地域住民の利便性の向上は言うに及ばず、安心で安全なまちづくりとなり、さらには通勤圏の拡大や雇用場所の増大を生むことは明々白々であり、当地域の重要な課題であります。

今後の道路行政についての意見・提案

様式 ④

③ 道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価）

三重県 大紀町

○ 重点事項	○ 代表事例	○ 期待する効果や評価等	○ その他
・ 広域幹線道路整備	・ 高速道路整備事業 ・ 国道、県道等のバイパス整備事業や2車線化事業	・ 時間距離格差の解消が、通勤圏の拡大や雇用場所の増大を誘発することとなり、地域の活性化が図れる。また、有事の際の避難路や物資輸送路を確保することで住民の安全を確保し、安心感を付与する。	